

## 岩手県企業短期経済観測調査結果（2015年3月）

- 調査対象企業は、岩手県内に本社を置く資本金2千万円以上の67社 ※
- 回答率100%（回答数67社、うち製造業27社、非製造業40社）
- 回答期間 2月25日～3月31日

※ 調査対象企業の定例見直しに伴い、今回調査より対象企業が追加されている。このため、計表に記載している14年12月調査結果は、新ベースの集計結果を掲載している。ただし、DIにかかる長期時系列グラフ（4ページ参考2の各グラフ）は旧ベースの集計結果を掲載している。

### 1. 業況判断指数（D.I.）

業況判断指数（全産業）の「良い」超幅は、前回調査（12月）対比で大幅に縮小した（前回26→今回15；2011年12月調査以来14期連続での「良い」超）。

業種別にみると、製造業では、仕入れ価格の上昇などを背景に、素材業種、加工業種共に判断を下方修正する先が散見されたため、全体の「良い」超幅が縮小した（前回22→今回15）。

また、非製造業では、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が長引いた影響もあって、個人消費関連を中心に幅広い業種で業況感を下方修正していることから、「良い」超幅が縮小した（前回28→今回15）。

先行きについては、製造業では、2015年度収益に対する慎重な見方もあって、加工業種を中心に中立的な判断に戻す先が増加していることから、「良い」超幅が一段縮小する姿となった（今回15→先行き予測3）。

一方、非製造業では、2015年度売上高、経常利益の回復を見込む先が多いことから、「良い」超幅が拡大している（今回15→先行き予測22）。

この結果、全産業ベースの先行きD.Iは、足許並みの「良い」超幅となった。

（「良い」－「悪い」）回答社数構成比、%ポイント、（ ）内は前回予測

	13/12月	14/3月	6月	9月	12月	15/3月	6月 (予測)
<b>製造業</b>	8	8	20	16	22	15( 0)	3
素材業種	15	15	15	29	0	▲11( 0)	11
加工業種	6	5	22	11	33	27( 0)	0
<b>非製造業</b>	32	30	21	20	28	15( 12)	22
建設	43	50	36	50	50	43( 29)	36
<b>全産業</b>	23	21	20	18	26	15( 7)	15

## 2. 売上高・経常利益（2014年度実績見込み、2015年度見通し）

2014年度売上高は、震災復旧復興需要関連や外需関連などで増収となる一方、消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響がみられた先では、大幅減収を余儀なくされたこともあって、全産業ベースでは、前年度を幾分下回った。

2014年度経常利益は、製造業および非製造業の一部に国内販売の減少などを背景に大幅減益となる先が散見されたことを主因に、前年を大幅に下回った。

2015年度売上高は、製造業、非製造業共に、年度後半にかけて需要回復に伴う販売好転を見込む先が多くみられることから、全産業ベースで前年比プラス見通し。

2015年度経常利益については、製造業では、製造コストに対する慎重な見方などから減益を見込む先が多い一方、非製造業では、建設投資や駆け込み需要の反動減からの回復に支えられて、下期を中心に収益拡大を見込む先が多くみられる。

—— 前年同期比・%、( ) 内は前回調査比修正率・%

	2014年度(実績見込)		2015年度(見通し)					
	売上高	経常利益	売上高			経常利益		
			年度	上期	下期	年度	上期	下期
製造業	▲ 1.7 ( 0.5)	▲18.3 ( 3.7)	5.5	2.2	8.8	▲14.9	▲35.6	21.5
非製造業	0.3 (▲ 0.7)	▲15.5 (▲14.3)	0.7	▲ 3.4	4.6	17.9	▲26.4	70.6
全産業	▲ 0.4 (▲ 0.3)	▲16.7 (▲ 7.3)	2.3	▲ 1.4	6.0	3.8	▲30.7	52.2

## 3. 設備投資額（2014年度実績見込み、2015年度計画）

2014年度設備投資は、新製品対応投資、省力化投資などを中心に前年を上回った。

2015年度については、製造業で引き続き、新製品対応投資などに積極姿勢を示す向きが見られることから、全産業ベースで前年を上回る当初計画となっている。

—— この間、非製造業では、足許、新規投資に対する慎重姿勢が目立っている。

(ソフトウェア投資を除くベース)

—— 同上

	2013年度(実績)	2014年度(実績見込)	2015年度(計画)		
			年度	上期	下期
製造業	▲31.5	4.4 (▲ 5.1)	17.1	21.1	12.8
非製造業	▲ 6.9	6.8 ( 0.5)	▲ 9.4	▲13.1	▲ 6.5
全産業	▲23.3	5.5 (▲ 2.7)	5.3	7.4	3.4

(参考1) 各種判断 D.I.の推移

—— 回答社数の構成比・%ポイント、( )内は前回予測

(1) 需給・在庫・価格判断 D.I. (全産業ベース)

		13/12月	14/3月	6月	9月	12月	15/3月	6月 (予測)
製商品・ サービス需給	「需要超過」—「供給超過」	▲ 5	▲ 6	0	▲ 3	▲ 3	▲10(▲ 9)	▲12
製商品在庫	「過大」—「不足」	15	4	6	▲ 2	▲ 2	8( — )	—
仕入価格	「上昇」—「下落」	41	42	37	27	31	35( 40)	33
販売価格		5	8	12	▲ 6	▲ 6	▲ 1( 4)	6

(2) 生産・営業用設備判断 D.I. (「過剰」—「不足」)

	13/12月	14/3月	6月	9月	12月	15/3月	6月 (予測)
製 造 業	4	▲ 4	4	▲ 4	▲18	▲ 7(▲ 4)	8
非 製 造 業	▲13	▲ 7	▲ 5	5	▲ 5	▲ 3(▲ 3)	▲ 5
全 産 業	▲ 6	▲ 6	▲ 1	1	▲11	▲ 4(▲ 3)	0

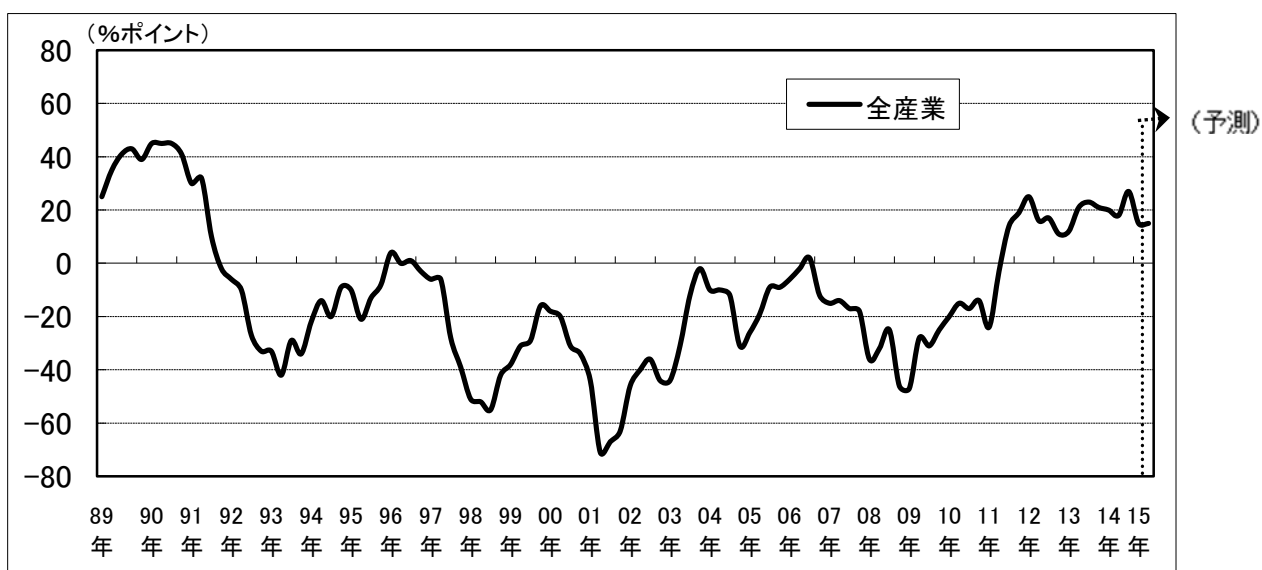
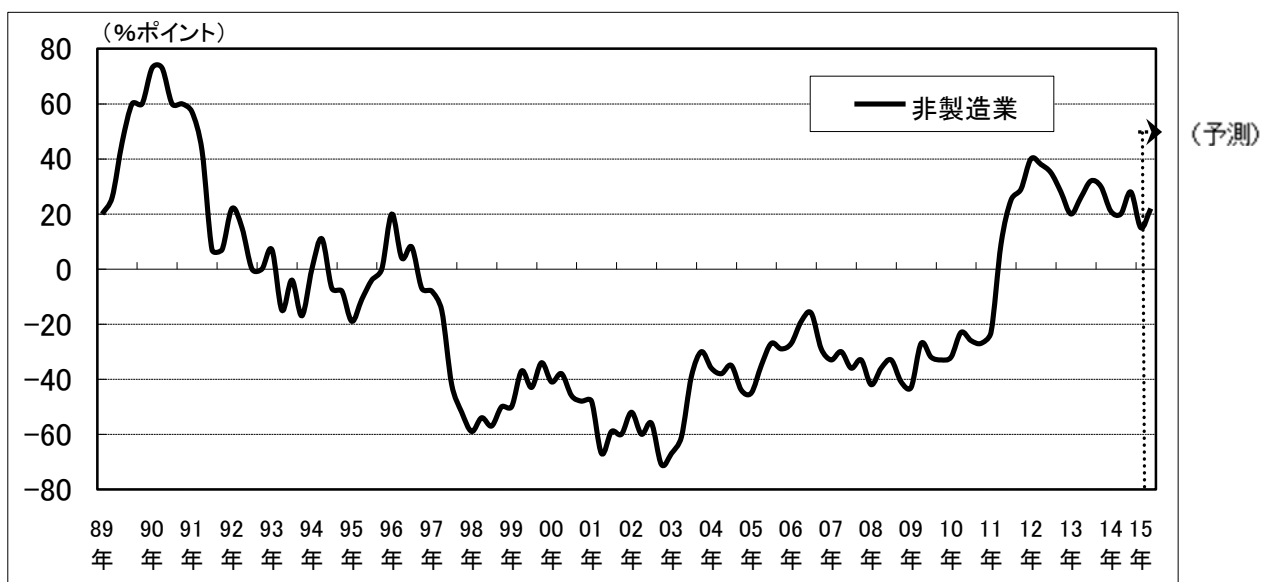
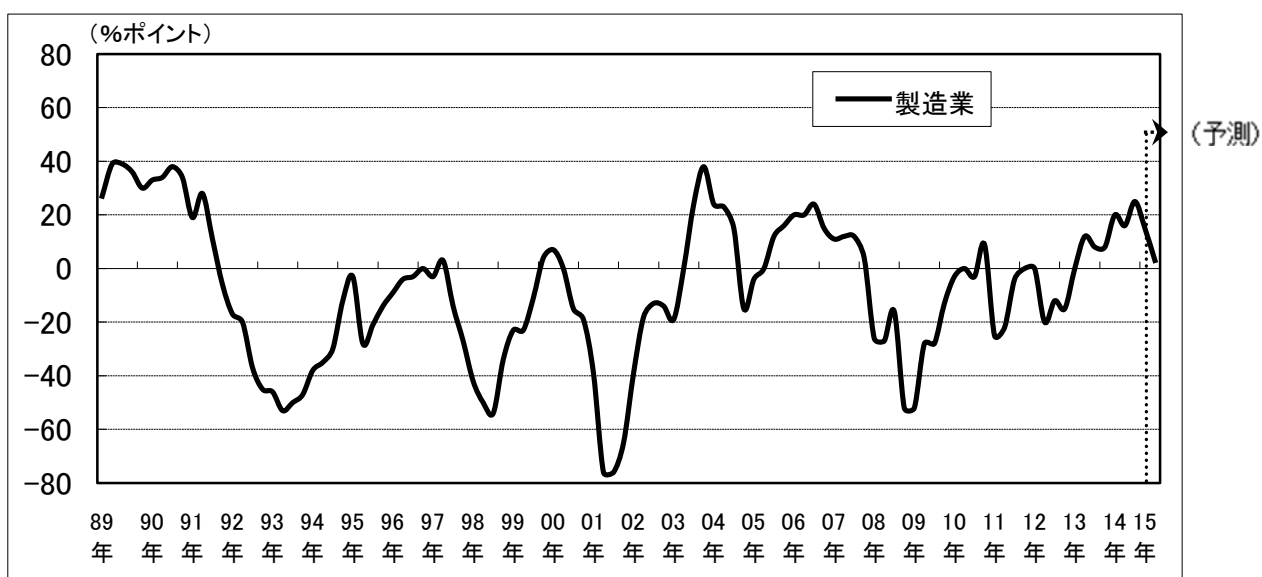
(3) 雇用人員判断 D.I. (「過剰」—「不足」)

	13/12月	14/3月	6月	9月	12月	15/3月	6月 (予測)
製 造 業	▲16	▲20	▲16	▲24	▲37	▲19(▲19)	▲ 7
非 製 造 業	▲25	▲27	▲20	▲15	▲30	▲32(▲22)	▲27
全 産 業	▲22	▲24	▲19	▲18	▲33	▲27(▲21)	▲20

(4) 企業金融関連判断 D.I. (全産業ベース)

		13/12月	14/3月	6月	9月	12月	15/3月	6月 (予測)
資金繰り	「楽である」—「苦しい」	4	11	14	3	6	10( — )	—
金融機関 貸出態度	「緩い」—「厳しい」	14	13	7	10	18	21( — )	—
借入金利 水準	「上昇」—「低下」	▲ 3	▲ 1	▲ 5	▲13	▲14	▲12(▲ 2)	▲ 7

(参考2) 岩手県の業況判断D.I.の推移



(参考3) 東北地区(6県)及び全国の業況判断D.I.の推移

( )内は前回予測

		13/12月	14/3月	6月	9月	12月	15/3月	6月 (予測)
製造業	全国	6	10	6	4	7	5 ( 1)	3
	東北	7	4	8	6	7	1 ( 5)	4
	岩手	8	8	20	16	22	15 ( 0)	3
非製造業	全国	9	14	8	5	6	9 ( 3)	6
	東北	15	18	10	10	10	11 ( 3)	6
	岩手	32	30	21	20	28	15 ( 12)	22
全産業	全国	8	12	7	4	6	7 ( 3)	5
	東北	12	13	9	8	8	7 ( 3)	5
	岩手	23	21	20	18	26	15 ( 7)	15

(参考4) 東北各県の業況判断D.I.の推移

( )内は前回予測

		13/12月	14/3月	6月	9月	12月	15/3月	6月 (予測)
全産業	岩手	23	21	20	18	26	15 ( 7)	15
	青森	7	6	11	5	1	0 (▲ 3)	▲ 4
	宮城	2	9	4	3	11	5 ( 6)	5
	秋田	10	8	▲ 1	▲ 4	▲ 6	▲ 7 (▲ 8)	▲ 4
	山形	16	23	11	7	5	5 ( 4)	0
	福島	15	11	10	12	14	16 ( 9)	14

以上

本件に関する問い合わせ先

日本銀行盛岡事務所

TEL : 019-624-3622 (代)

<http://www3.boj.or.jp/morioka/>

2015年4月1日  
日本銀行盛岡事務所

### 岩手県企業短期経済観測調査の見直しについて

日本銀行では、「短観」（全国企業短期経済観測調査）に関し、2015年3月調査（4月1日公表）より、定例の調査対象企業の見直しを行いました。

今回の見直しに伴い、2014年12月調査と今回調査の計数値の間には不連続（段差）が生じることとなります。このため、新たに集計対象とする企業に対して予備調査を行い、2014年以前の計数（判断項目については2014年12月調査時点のみ）を確認したうえで、改めて新ベースで2014年12月調査結果を再集計しました。その結果は別紙のとおりです。

#### ▽見直しの内容（岩手県企業短期経済観測調査）

##### 調査対象企業の見直し

今回の調査対象企業の見直しに伴い、岩手県の調査対象企業数は、63社から67社となりました。

以 上

本件に関する問い合わせ先 日本銀行盛岡事務所 TEL：019-624-3622（代） <a href="http://www3.boj.or.jp/morioka/">http://www3.boj.or.jp/morioka/</a>
---

(別紙)

## 短観調査対象企業の定例見直しによる新旧ベース比較対照表

－ 岩手県 － (2014年12月調査)

## 調査対象企業数

	旧			新		
	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業	全産業
企業数	24	39	63	27	40	67

## 1. 業況判断指数 (D. I.)

(「良い」－「悪い」回答社数構成比・%ポイント)

	旧		新	
	2014/12月	2015/3月予測	2014/12月	2015/3月予測
<b>製造業</b>	<b>25</b>	<b>0</b>	<b>22</b>	<b>0</b>
素材業種	15	0	0	0
加工業種	29	0	33	0
<b>非製造業</b>	<b>28</b>	<b>16</b>	<b>28</b>	<b>12</b>
建設	50	29	50	29
<b>全産業</b>	<b>27</b>	<b>10</b>	<b>26</b>	<b>7</b>

## 2. 売上高・経常利益

## &lt;売上高&gt;

(前年度比・%)

(前年同期比・%)

	2014年度(計画)		2014/上期		2014/下期(計画)	
	旧	新	旧	新	旧	新
製造業	▲ 1.8	▲ 2.2	0.0	▲ 0.3	▲ 3.6	▲ 4.1
非製造業	1.1	1.0	6.8	6.6	▲ 3.7	▲ 3.7
全産業	0.1	▲ 0.1	4.3	4.1	▲ 3.7	▲ 3.9

## &lt;経常利益&gt;

(前年度比・%)

(前年同期比・%)

	2014年度(計画)		2014/上期		2014/下期(計画)	
	旧	新	旧	新	旧	新
製造業	▲21.0	▲21.2	▲10.9	▲10.3	▲35.2	▲36.2
非製造業	▲ 0.6	▲ 1.4	▲ 5.2	▲ 5.4	3.2	1.8
全産業	▲ 9.9	▲10.1	▲ 8.2	▲ 7.9	▲11.7	▲12.4

### 3. 設備投資額（ソフトウェア投資を除くベース）

	(前年度比・%)		(前年同期比・%)			
	2014年度(計画)		2014/上期		2014/下期(計画)	
	旧	新	旧	新	旧	新
製造業	10.1	10.1	1.8	0.7	19.6	21.1
非製造業	8.9	6.3	5.0	3.4	12.2	8.5
全産業	9.6	8.4	3.1	1.8	16.3	15.0

#### 【参考】各種判断 D. I.

—— 回答社数の構成比・%ポイント

##### (1) 需給・在庫・価格判断 D. I. (全産業ベース)

		旧		新	
		2014/12月	2015/3月予測	2014/12月	2015/3月予測
製商品・サービス需給	「需要超過」－「供給超過」	1	▲ 4	▲ 3	▲ 9
製商品在庫	「過大」－「不足」	0	—	▲ 2	—
仕入価格	「上昇」－「下落」	27	40	31	40
販売価格		▲ 5	6	▲ 6	4

##### (2) 生産・営業用設備判断 D. I. (「過剰」－「不足」)

	旧		新	
	2014/12月	2015/3月予測	2014/12月	2015/3月予測
製造業	▲ 17	0	▲ 18	▲ 4
非製造業	▲ 5	▲ 5	▲ 5	▲ 3
全産業	▲ 9	▲ 3	▲ 11	▲ 3

##### (3) 雇用人員判断 D. I. (「過剰」－「不足」)

	旧		新	
	2014/12月	2015/3月予測	2014/12月	2015/3月予測
製造業	▲ 38	▲ 21	▲ 37	▲ 19
非製造業	▲ 25	▲ 20	▲ 30	▲ 22
全産業	▲ 30	▲ 21	▲ 33	▲ 21

##### (4) 企業金融関連判断 D. I. (全産業ベース)

		旧		新	
		2014/12月	2015/3月予測	2014/12月	2015/3月予測
資金繰り	「楽である」－「苦しい」	3	—	6	—
金融機関貸出態度	「緩い」－「厳しい」	12	—	18	—
借入金利水準	「上昇」－「低下」	▲ 12	0	▲ 14	▲ 2